

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

「働きやすく子育てにやさしい 横浜の企業づくりについて」

～横浜市次世代育成支援関連企業懇談会提言～

横浜市では、平成17年度に企業、NPO、行政等からなる「横浜市次世代育成支援関連企業懇談会」を設置し、市内企業の子育て支援を促進するため、企業に期待される取組や、行政に求められる支援策、NPO等との連携等について話し合いを進めてきました。

このたび、検討結果が提言として取りまとめられましたのでご報告します。

1 「横浜モデル」の普及・拡大

「横浜モデル」とは…

NPO・市民、行政が企業を応援し、企業と一緒に、企業の子育て支援の取組を進めていこうとする、横浜独自の推進スタイルです。

○横浜モデルの重要な視点

視点1 中小企業の取組を重点的に支援

視点2 NPO・市民活動団体との連携

企業の子育て支援

① 従業員のための仕事と子育ての両立支援

【雇用環境整備】

- 法定を上回る育児休業、看護休業制度
- 子どもの出生時の父親の休暇促進
- 短時間勤務、就業時間の繰上・繰下
- 残業時間の削減、ノー残業デー
- 復職支援、再就職支援

【その他】

- 子育て中の従業員への学習機会、子育て支援情報の提供

② 地域子育てへの貢献

【地域のNPO・市民活動支援】

- 子ども関連NPO等の活動支援

【子どもを対象とした各種教室】

- 保育所、幼児、学校等への出張講座
- 夏休み科学実験講座

【子育て家庭への応援】

- 子育て家庭を対象とした割引や優待
- 授乳室やプレイルームの設置



支援・連携

NPO・市民、行政

【両立支援アドバイザー派遣】

社会保険労務士等の専門家を企業に派遣

【働きやすく子育てしやすい横浜の企業の認定・表彰】

【低利融資や政策入札などのインセンティブの検討】

【情報提供】

- 企業を対象とした支援情報・助成金情報等の提供

- 両立支援の取組事例、成功事例の紹介
- 企業の地域子育てへの貢献事例の紹介

2 「横浜モデル」を推進するための主な具体的支援策

(1) 両立支援アドバイザー派遣事業（平成19年度モデル実施）

両立支援に意欲のある中小企業がスムーズに取り組を進められるよう、中小企業等を対象に、社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家を派遣し、企業の状況に応じたきめ細かなアドバイスを行います。

従業員数 101 人～300 人程度の企業 ～制度の導入と定着までのアドバイス～

ステップ1：社会推進体制の確立

- ・推進委員会の設置、担当部署・推進員の設置

ステップ2：現状・従業員のニーズ把握

- ・両立支援制度の利用状況を調査
- ・同業種・同規模他社の制度との比較
- ・従業員へのアンケートやヒアリング

ステップ3：行動計画の策定・届出

ステップ4：制度の運用・定着

- ・就業規則、給与体系への反映
- ・従業員への周知
- ・管理職や従業員の意識改革、トップからのメッセージ発信

ステップ5：検証

ステップ6：見直し

従業員数 100 人以下程度の企業 ～個別課題解決のためのアドバイス～

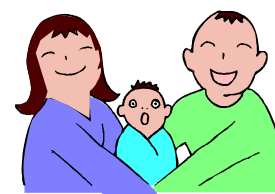
ステップ1：個別の課題の把握

- ・長時間労働の改善
- ・育児休業等の社内規則への反映
- ・給与、人事評価の工夫

ステップ2：課題解決

- ・企業の状況に合わせた課題解決

ステップ3：検証



(2) ホームページやリーフレットによる情報提供

企業の仕事と子育ての両立支援に役立つ支援情報等を提供します。

また、先進的な取組をモデルとして発信するとともに、中小企業の柔軟な取組など、両立支援の具体的なノウハウを紹介します。

さらに、企業の「地域子育てへの貢献活動」についても、市民・子育て家庭に積極的にPRすることで、企業のイメージアップに役立てます。

(3) 子育て中の従業員への支援

企業とNPO・市民活動団体との連携により、子育て中の従業員に対して、送迎、託児、親子の居場所などのさまざまな子育て支援サービスに関する情報提供や活用方法のアドバイスを行います。また、従業員を対象とした子育てセミナー等を実施します。

(4) 意識改革のためのセミナー、研修会等の実施

企業のトップ向けのセミナーや、管理職、人事担当者、従業員向けの研修を実施し、職場の意識改革を進めます。